

核兵器も原発もいらない！気候を変えるな、システムを変えよう！

2018年3月17日
寺本勉（ATTAC 関西）

1. はじめに

- *11.1～12 パリ→ケルン／ボン
- *第3回反核世界社会フォーラム（11.2～4）パリ
- *COP23（11.6～17）ドイツ・ボン
- *COP23 対抗アクション
 - 民衆気候サミット（11.3～7）
 - デモ（11.4,11.11）
 - 第4回自然の権利国際法廷（11.7～8）

2. 4つのキーワード

- ① 核植民地主義（Nuclear Colonialism）cf. 資源略奪主義（Extractivism）
- ② 原発は気候変動の解決策ではない（Don't Nuke the Climate）
- ③ 石炭に終止符を（End Coal）
- ④ 気候を変えるのではなく、システムを変えよう（System Change, Not Climate）

3. 世界社会フォーラム（WSF）

- *Another World is Possible! もう一つの世界は可能だ！
ダボス会議（世界経済フォーラム）に対抗する民衆の側のオルタナティブを求めて
- *世界の反グローバル化運動を牽引
- *ラテンアメリカにおける左派政権台頭とともに
 - 2001 ポルトアレグレ（ブラジル）2002,2003 も
 - 2004 ムンバイ（インド）
 - 2005 ポルトアレグレ
 - 2006 カラカス（ベネズエラ）バマコ（マリ）カラチ（パキスタン）
 - 2007 ナイロビ（ケニア）
 - 2009 ベレン（ブラジル）
 - 2011 ダカール（セネガル）
 - 2013 チュニス（チュニジア）
 - 2015 チュニス
 - 2016 モントリオール（カナダ・ケベック）
 - 2018 サルヴァドール（ブラジル）
- *WSFの現状に対しては、さまざまな評価がある
- *地域別社会フォーラム
 - アジアでは～アジア社会フォーラム（2003、インド・ハイデラバード）、南アジア社会フォーラム（2011、バンガラデシュ・ダッカ）
 - 日本では～京都社会フォーラム（2004）、首都圏社会フォーラム（2010）、おおさか社

会フォーラム (2010、2012)

* テーマ別世界社会フォーラム

4. 第3回反核世界社会フォーラム (反核WSF)

* テーマ別世界社会フォーラムの一つとして～福島第一原発事故が原点

* WSF 創始者の一人、チコ・ウィティカー (ブラジル) が提唱

* WSF チュニス (2015.3)、COP21 (2015.12) で準備会合を開催

* 第1回 東京 (2016.3)

* 第2回 モントリオール (2016.8)

* 第3回 パリ～15ヶ国、400人の参加、会場は共和国広場近くの労働会館3ヶ所

* 核兵器反対・脱原発の運動的結合～「この反核フォーラムが興味深いのは、これまで一緒に行動することがほとんどなかった軍事核への反対運動と、原子力の民生利用に対するさまざまな反対運動の世界各地の市民たちを、同じ場所に集めたことだ」(「よそのネット」飛幡祐規さん、レイバーネット「パリの窓から」)

* 核被害者・原発労働者・被ばく労働者の国際的連帯・結合の追求～証言集会やワークショップなどを通じて

* 開会集会～菅直人元首相のビデオ・メッセージ、崎山比早子さん講演

* 核被害・被ばく証言集会

* ワークショップ、共和国広場でのパフォーマンス

5. 核被害・被ばく証言集会

* 証言集会～今回のフォーラムの中心的企画の一つ、インド/スナリ・フリアさん、トルコ/ピナル・デミルジャンさん、ディネランド(「ナバホ・ネーション」/レオナ・モーガンさん、ニジュール/ムスタファ・アルハッセンさん、フランス/フィリップ・ピラードさん、日本/池田実さん、ウクライナ/オレグ・ヴェクレンコさん

* インド・トルコ～政府が「経済効率」「気候変動対策」「国産エネルギー確保」などの理由で原発を推進、反対する住民運動を弾圧

* フランス・日本・ウクライナ～原発労働者・廃炉作業従事労働者の被ばく問題

* レオナ・モーガンさん (ディネランド「ナバホ」)

アメリカでは、先住民の土地と資源を合法的に奪う法律が制定されており、先住民居住地のウラン鉱山採掘を政府が認めてきた。採掘され尽くして放棄されたウラン鉱山が、先住民居住地に多数存在している。ほとんどが露天掘りで、ウラン鉱滓がそのまま野積みされて放置されている。健康被害や家畜への害が深刻化している。私たちは、放射能モニタリング・プロジェクトを立ち上げて、放射能の現状調査と正確な情報提供に努めている。先住民にとっての聖なる土地を守り、文化を取り戻し、資源略奪をやめさせる先住民自身の抵抗運動が、若い世代のとりくみと結びついて進められている。

* ムスタファ・アルハッセンさん (ニジュール) ～人権と健康を守るためのNPO「アギルインマン (魂の盾)」を結成

ヨーロッパの原発を動かすために、フランス資本＝アレバ社がウラン採掘を行ってきた。ウラン鉱山は露天掘りで、放棄されたウラン鉱山から持ってきた放射能を含む鉱滓を住民が住宅などに再利用している。ウラン鉱滓が危険だという情報が不足しているためだ。モニタリングと情報の拡散にはさまざまなNPOの協力が必要である。ウラン採掘によってニジュールの人々は全く豊かになっていない。放射能の危険だけを担わされている。これが核植民地主義というものだ。

*核植民地主義～先進工業国のエネルギー需要を満たすために、途上国、とりわけ先住民地域でウラン鉱山を開発し、資源を略奪し、その後始末をしないまま放置する、利益だけを持ち去って害悪のみ残していくという核政策。先進工業国が歴史的に、環境債務、核債務を途上国に対して負っているという考え方が反映。

6. COP23 で問われていたもの

*国連気候変動枠組条約～1992 成立、1994 発効

*COP＝国連気候変動枠組条約締約国会議 1995 年に COP1 を開催

*COP3（京都、1997）京都議定書の成立

- ・「共通だが差異のある責任」が原則
- ・法的拘束力のある温室効果ガス削減を先進工業国に課した
- ・アメリカの離脱、インド・中国などに規制が及ばない

*京都議定書～2007 年に発効、第 1 約束期間は 2008 年から 2012 年、第 2 約束期間は 2020 年まで

*COP21（2015、パリ）でパリ協定が成立

- ・温室効果ガス削減量を各国が自主申告～法的拘束力を持たない努力目標の寄せ集め。
- ・各国の目標が達成されても、産業革命以前と比べて、2℃以内に気温上昇を抑えることは不可能。
- ・トランプ大統領によるパリ協定離脱宣言

*COP23 に問われていたもの

- ・パリ協定の運用に関するルールブック作り（来年の COP 24 で合意される予定）
- ・促進的対話（タラノア対話）～削減目標値を上乗せさせる枠組作り
- ・途上国への資金供与問題
- ・プレ 2020 年問題
- ・脱石炭の道筋作り

*会場は、ドイツ・ボンの国連大学構内にある世界カンファレンスセンター

*ブラ・ゾーン（交渉会場）とボン・ゾーン（環境 NGO など）

*今回はパブリック・ゾーンがなく、会場内には入れなかった。

7. 温室効果ガス排出と気候変動の現状

*世界気象機関による温室効果ガスの現状

- ・温室効果ガスの濃度が過去最高。2016 年の CO2 濃度は 403.3ppm。工業化（1750 年頃）以前比、145%。これは 300～500 万年前の中期鮮新世の CO2 濃度に相当。当時、現在より気温が 2～3℃高く、海水面は現在より 10～20m 高かった。
- ・氷河期と間氷期（現在は間氷期）の繰り返しの中で、CO2 濃度は 180～280ppm。現在の CO2 濃度は過去数十万年にわたる自然変動の域を超えている。
- ・2015～16 年の CO2 濃度の増加は 3.3ppm で、これまでの最高。

*2017 年の世界気温、2 番目の高さ＝急激な温暖化警告－NASA

- ・米航空宇宙局（NASA）は 18 日、2017 年の世界の平均気温が 1880 年以降の観測史上 2 番目の高さだったと発表した。二酸化炭素（CO2）などの排出増加が気温上昇の背景と分析。「地球の気温は急激な温暖化傾向をたどっている」と警告した。
- ・NASA によれば、17 年の地球表面の平均気温は、基準とする 20 世紀半ばをセ氏 0.9 度上回った。NASA と異なる分析手法を使う米海洋大気局（NOAA）が同日公表した平均気温は、基準より 0.84 度高く過去 3 番目。NASA、NOAA がいずれも過去最高を観測したのは 16 年だった。

- ・NASAは「過去60年の気温上昇は人間活動に伴って排出されるCO2など（の温室効果ガス）が原因だ」と説明。長期的に気温が上昇する傾向が続くと予想した。（18/01/19-時事通信）

* 気候変動は現に人々の生活に影響

- ・今回参加したフォーラムなどで、「南」の人々の証言を多く聞くことができた。
- ・彼ら／彼女らは、気候変動は将来の出来事ではなく、現に人々の生活と生命を脅かす存在であると、具体例をあげて力説していた。
- ・気候変動の影響は、全世界一律に起きるのではなく、地域差・時間差がある。
- ・何よりも南北格差が決定的な意味を持つ。

* 工業的な食料生産による温室効果ガス排出

- ・食肉・乳製品製造のトップ20社が排出する温室効果ガスの量は、ドイツが排出する量を上回っている。
- ・2016年のデータでは、温室効果ガスの全排出量の14%が食肉・乳製品製造によって占められている。

8. COP23 対抗アクション

* ATTAC ボン、ATTAC 脱成長ワーキンググループ、FoE（地球の友）ドイツ、緑の党、左翼党などが呼びかけ

* 気候を変えるのではなく、システムを変えよう

気温上昇を1.5°C以内に抑えるには、埋蔵されている石油の三分の二、天然ガスの半分、石炭の80%を地中に残したままにしなければならず、自動車や輸送機関、工業的な食料生産を劇的に減らす必要がある。自由貿易協定は、気候変動をさらに加速する。先進国におけるシステム・チェンジ、つまり成長ドグマからの脱却が必要である（ATTACドイツ）

* 11.4 デモ 25,000人が参加、「気候を守れ！石炭を止めろ！」

* 11.4 ハンバツハ炭鉱でのデモ 3,000人が参加

ハンバツハ炭鉱は、BWE社が年間4,000万トンの褐炭を採掘し、石炭火力発電に使っており、さらに採掘地域を拡張しようとしている

* 11.3～7 民衆気候サミット 2ヶ所の会場でワークショップ開催、若い世代の参加

* 11.7～8 自然の権利国際法廷 先住民の発言が中心

* 11.11 デモ 2,000人が参加、「怠け者の魔法は終わりにしよう！気候変動はノー！」

9. 民衆気候サミット

* ワークショップ「南の声」

- ・気候変動によって南の諸国の人々が受けている被害、火力発電所などのプロジェクトに反対する抵抗運動
- ・インドネシア、フィリピン、ナイジェリア、モザンビーク、ボリビア、インドから報告
- ・気候変動が将来の問題ではなく、現実には生起している危険であって、南の人々の生活に大きな打撃を与えている

* イアン・リベラさん（フィリピン気候正義運動）

フィリピンは、気候変動でもっともひどい被害を受けている国の一つだ。現在、19ヶ所で石炭火力発電所建設の計画がある。石炭火力発電所は、漁業・穀物・果物に悪影響を与えるだけでなく、住民の健康、重金属による水の汚染などをもたらす。これらのプロジェクトに反対する闘いは、政府や企業による暴力的な弾圧にさらされている。

ミンダナオ島では、環境活動家が殺害された。

*ディプチ・バトナガールさん (FoE モザンビーク)

アフリカの農業生産の少なくとも半分は女性が担ってきた。しかし、いまその農業が破壊されている。石炭火力発電所の電気は、こうした女性のために作られているのではなく、多国籍企業のために作られている。コンゴで中国資本が建設した石炭火力発電所は、進出してきた中国企業のためのものだ。アフリカは天然資源に恵まれているのに、人々の貧困は継続している。多国籍企業による新たな植民地主義だ。ジンバブエでは、気候変動の影響で、多くの人々が気候難民となっている。

*マルチン・ビレラさん (ボリビア気候変動プラットフォーム)

ボリビアでは、資源開発のために、先住民の生活地域 (ティプニス) 三ヶ所を貫く道路建設が計画され、抵抗運動が起きている。マザーアースの権利、自然の権利が憲法で保障されているはずのボリビアで、マザーアースと自然の破壊に対して、困難な闘いが続いている。

*ボリビア北東部・ティプニス (イシーボロ・セクロ国立公園先住民領土・TIPNIS、109万 hr) での道路建設問題

- ・ブラジル〜ボリビアを通過して太平洋岸のチリとペルーの港に出るための南米縦貫自動車道の建設を構想
- ・ブラジルのルラ前大統領とボリビアのモラレス大統領が道路建設に合意
- ・ブラジル国立経済社会開発銀行 (BNDES) がティプニス通過部分の総工費 4 億ドルの 80% を負担。工事を請け負ったのもブラジルの土建会社
- ・2011 年、先住民行進隊の闘いによって、建設計画は延期されたが・・・
- ・モラレス大統領は、2017.8.13、TIPNIS の特別な地位を廃止し、道路建設を認める新法を公布。闘いは新たな局面に入っている

*ワークショップ「核エネルギーは気候変動の解決策ではない」

*クマル・スソダラムさん (インド) NNAF でも活動

現在はエネルギーのうち 1.8% にすぎない原子力の比重を 2032 年には 7~8%、2052 年には 25% にまで拡大しようとしている。ウラン鉱山の開発から核兵器、再処理まで全てのサイクルを同時に進めようとするもの。原子力開発を気候変動への対応として合理化。

*ピナール・デミルジャンさん (トルコ) NNAF

一九五〇年代に「原子力の平和利用」を看板に始められ、政府は原子力開発を輸入に頼らない国内エネルギー確保のためと説明 (実際にはウランは輸入に依存)。原発建設が財政的理由や住民の反対などで思うように進まない中、石炭火力発電所にも注力しているが、これも現地住民の大きな反対運動に直面して、計画の撤回を余儀なくされた例もある。

*マーカス・アトキンソンさん (オーストラリア)

オーストラリアには全世界のウラン埋蔵量の 35% が存在。先住民居住地域に多くのウラン鉱山。ウラン鉱石の価格下落で採掘中止に追い込まれている鉱山もあり、脱原発の世界的な流れが加速すればさらに価格が下落してウラン鉱山を閉鎖に追い込むことができる。環境保護団体とアボリジニー社会が共同で、核植民地主義を打ち破ろうと取り組んでいる。

10. 第 4 回自然の権利国際法廷

*「自然の権利のための国際連合」が主催

*会場は、ボン市内のライン州立博物館地下ホール

- * 協賛団体～ロックフェラー財団、ドイツ緑の党、ローザ・ルクセンブルグ財団など
- * エコシステムが存在・持続し、その生命のサイクルを維持・再生する権利を持つことを法廷の場で法的な立場から承認して、環境保護についての体系的なオルタナティブを提供する（国際法廷呼びかけ）

* 審理に付された案件

- ・ 気候変動と誤ったエネルギー解決策
- ・ 自然の金融化・REDD+
- ・ ドイツ・ハンバッハ森における褐炭採掘
- ・ マザーアースを守る先住民への違反行為
- ・ スペイン・アルメリアにおける水の強奪
- ・ アマゾンに対する脅威
- ・ 自然に対する貿易協定の影響

* <参考> REDD+とは

2005 年の COP11 で提案された「途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減 (REDD)」に、COP13 の結果から「森林炭素ストックの保全及び持続可能な森林経営ならびに森林炭素ストックの向上」という考え方（プラスの概念）を追加。REDD+の基本的な仕組みは、過去の GHG 排出量データ等を参考に、森林減少等に伴う GHG 排出量の将来予測シナリオ（参照レベル）を設定し、取組実施によって GHG 排出量が参照レベルの水準を下回れば、その努力による排出削減量を獲得できるというもの。

* 国際法廷の仕組み

- ・ 各々の案件について、マザーアースを擁護する二人の検事が、告発者・専門家・被害者から証言を求めていく。
- ・ 被害者として、各地の先住民が証言台に立った。
- ・ 最後に、検事が最終論告をおこない、担当判事のコメント・裁判長のコメント。
- ・ 判決（？）は、COP 会場の記者会見で公表。

* アマゾンに対する脅威～フランス領ギアナ・モントーユ鉱山開発プロジェクト

ロシアとカナダの合弁企業（NordGold 社・Columbus Gold 社）による“Montagne d’Or”プロジェクトが 2018 年に開始されようとしている

・ 金の含有量は鉱石 1 トンあたり 1～2 グラムと微小なため、縦 2km、横 0.5km、深さ 400m の採掘が必要で、4 億 m³の鉱滓が生じる。また、鉱石の精錬にフランス領ギアナ全体の電力の 20%が必要となる（フランス領ギアナでの金採掘の停止を求める NGO アピールから）

この地域は生物多様性の宝庫。六つの先住民族、約 15,000 人が生活。鉱山開発のために、彼らが昔から生活してきた土地が企業に売り払われている。二つの自然保護区に挟まれた区域で鉱山開発が進み、一日に 20 トンのダイナマイトを使って、森林を破壊。シアン化合物採掘後の廃棄物処理が最大の問題。酸を含んだ汚染水が大量に発生。貯蔵池のダム決壊事故が 2000 以降で 25 件。フランス領ギアナの二酸化炭素排出量は 50%増加。膨大なエネルギーが必要とされるため、バイオマス燃料として大量の樹木が伐採されている。

* 法廷での証言～先住民のヤヌアナ（フランス名：クリストール）さん

鉱山開発のためにすでにアマゾン流域は深刻な汚染に見舞われている。非合法的な採掘も横行している。フランスは『人権の母国』のような顔をしているが、われわれ先住民の権利は全く尊重しようとしな。正直、この法廷に来ることを躊躇していたが、何でもやれることはやろうと思ってやって来た。昨日からの証言を聞いて、世界中の先住民兄弟姉妹が同じような状況におかれ、抵抗を続けていることを知り、勇気づけられた。われわれの闘いは先住民の権利を奪い返す闘いであり、途中で止める訳には

いかないのだ。

* 自然に対する貿易協定の脅威～マウデ・バーロウさん（カナダ）の証言

多国籍企業が自由貿易協定で望んでいることは、『低賃金の国への生産の自由な移動』『全世界のエネルギー・鉱物資源・水への自由なアクセス』『資本を規制し人権を守る法律や規制の撤廃』の三つである。特に、I S D S 条項は自然環境に対する脅威だ。環境を守る法律や規制によって多国籍企業の活動を制限すると、その政府が訴えられ、莫大な賠償金を払わされる。I M F や世界銀行が推し進める自由貿易協定は、地球にとって有害であり、それに代わる貿易協定をめざす必要がある。

* モコエナさん（南アフリカ）の証言

南アフリカでは、2016年、政府が農業への多国籍企業の参入を認めた。その結果、モンサントなどの多国籍アグリ企業は、遺伝子組み換え作物や農薬、化学肥料などを使った農家の規模拡大、単一品種栽培などを強力に進めている。こうした工業化された農業は、小規模農家に打撃を与えるだけでなく、自然環境にも悪影響を与える。

* ジーサス・バスケスさん（ビアカンペシーナ・プエルトリコ）の証言

巨大な種子企業が農民に種子を供給し、プエルトリコの農業を支配してしまっている。これらの企業は農民を従わせることで、水・土地・コミュニティ、そしてマザーアースを再植民地化しているのだ。遺伝子組み換え作物はマザーアースが生み出したものではなく、その栽培はマザーアースの権利の侵害である。伝統的な農業では、農民自らが種子を保存し、環境を守りながら、土地・水を使ってきた。ビア・カンペシーナは、こうした伝統的農業をアグリビジネスから守るために闘う。

* 検事による最終論告～リンダ・シーハンさん（アメリカ）

私たちの心が、「持続可能な経済成長」とか「グリーン経済」とかのことばによって、植民地化されている。私たちの心を脱植民地化して、自然との関係を作り出そう。原子力ではなく、風力や太陽光を。自然から奪うのではなく自然と共生したエネルギーを。私たちはマザーアースの声に耳を傾けなければならない

11. 気候変動 NO ! 11.11 デモ

* ボン中央駅近くのバスターミナルの広場から、小雨の中、2,000人が COP 会場近くまで行進

* ATTAC ドイツが集会・デモの中で中心的な役割

* 非常に色彩豊かなデモ、カーニバルさながらのコスチュームとパフォーマンス、何十メートルもある巨大バナー

* 運動の中で、脱石炭と脱原発が結合

12. COP23 のバランスシート

* COP23 の焦点と結果

① パリ協定のルール・ブック作り～各国の主張を網羅したのみ、COP24 に向けて追加会合

② 促進的対話～このままでは2℃以内という気温上昇目標を達成できないため、各国のCO2削減目標を上積みさせようとするもの。一応の枠組みはできたが……。この部分の合意を評価する NGO もある。

③ 先進国から途上国への資金提供～気候変動による損失に対する補償を含めて、途上国が要求。2020年までに提供されることになっている気候変動への適応に必要な1,000億ドルのメドもついていない。

④ プレ2020～2020年までは京都議定書の期間内。第2約束期間の削減目標、ないしは

カンクン合意の削減目標を達成できるのか？

- ⑤アメリカのパリ協定離脱と「We Are Still In」の拡大～独自に「アメリカ気候行動センター」を設置。人口の 56%、GDP の 60%、温室効果ガス排出量の 40%をカバーする都市、州、企業がパリ協定を支持
- ⑥COP23 の背後に見え隠れする多国籍企業～「脱炭素社会」をいかにビジネスチャンスにつなげるか。「グリーン経済」の虚構。数多くの多国籍企業が COP23 に協賛し、ブースを出展。
- ⑧End Coal をめぐる先進工業国内の分岐
 - ・脱石炭をめぐる～イギリス・カナダ主導で「脱石炭に向けたグローバル連合」結成、フランス、イタリア、メキシコ、フィンランドなど 25 か国、8 つの州、多国籍企業 24 社が参加（12.12 現在） フランスは 2023 年までに石炭火力を廃止すると発表、しかし、2025 年までに原発依存を 50%にするという目標は延期。
 - ・ドイツは 2022 年までに原発全面停止。しかし、石炭火力からの撤退は明言せず、「脱石炭に向けたグローバル連合」にも参加せず。
 - ・先進工業国のイニシアチブの欠如。分岐の明確化。
- ⑨End Coal～アメリカと日本は？
 - ・アメリカのパリ協定離脱～実際に離脱できるのは 2020 年 11 月 4 日以降だが・・・。トランプ政権は 300 億ドルの拠出約束のうち、残りの 200 億ドルの拠出を拒否。
 - ・アメリカ政府が COP23 で唯一行なったイベントは、「気候緩和における、よりクリーンで高効率の化石燃料および原子力の役割」
 - ・日本はアメリカとともに、原発と石炭火力をともに推進する姿勢を明確に。COP23 会期中に、国際協力銀行がインドネシアのチレボン石炭火力発電所の拡張案件に対する融資を決定
 - ・アメリカと日本に対しては、環境 NGO から集中的な批判

12. システム・チェンジの持つ意味と社会運動の役割

*”System Change” と”Another World Is Possible”

*クライメート・ジャスティスの実現には「システム・チェンジ」（システムを変えよう）が必要という考え方～ある意味では、世界社会フォーラムの「もう一つの世界は可能だ」より急進的・根源的であると言えよう。

*新自由主義的グローバリゼーションのもとにある資本主義システムでは気候変動を食い止めることはできない、資本主義に代わるシステムを目指さなければならないというメッセージが含まれているから。

*COP24～有数の石炭大国・石炭輸出国であるポーランドが議長国で開催

*COP19（ポーランドで開催）～石炭を含む化石燃料の効率的利用を推進するセミナーを同時に開催し、ひんしゆくを買った前歴あり

*ポーランドが議長国となり、多国籍企業に支援された COP24 で、果たして 2℃以下というパリ協定の目標達成（1.5℃以下は言うに及ばず）に足る温室効果ガス削減に道をつけられるのだろうか？

*クライメート・ジャスティスを求める運動のうねりを拡大できるかどうかは今こそ決定的である。